

部会ニュース「7-32」

■介護報酬の期中改定など3項目を求める決議を採択 介護関係16団体

▷電気代は前年度比119.9%、給食材料費は115.4%、米代は224.8%

- ・5月8日に、全国経営協をはじめ介護関係16団体の代表者などが発起人となり、多くの国会議員の参加を得て、「介護現場で働く人々と家族の暮らしを守る集会」が開催され、あらゆる職員への十分な賃上げの実現に向けて、介護報酬の期中改定を2026年4月に実施するなど3項目を求める決議を全会一致で採択した。
集会で採択された決議文には、▽26年度予定の期中改定▽期中改定までの9カ月間の賃上げ補助▽物価高騰や将来の人材確保への支援—の3項目の要望を盛り込んだ。
- ・同集会では、4月に介護関係団体が共同で実施した、「介護現場における賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査」結果が公表された。調査には、1,857件（11,203事業所分）の回答が寄せられ、令和6年度収支の赤字割合は、施設系で33.0%、在宅系で46.8%と非常に厳しい財政状況にあることが明らかになった。
- ・物価高騰に関しては、令和7年1月と令和6年1月の費用を比較し、電気代は119.9%、給食関係費は110.3%、給食材料費は115.4%、うち米代については、224.8%となっている。物価が“高止まり”ではなく、さらに高騰していることがデータで示された。
- ・発起人代表の全国老人保健施設協会の東憲太郎会長は集会でのあいさつで、介護関連団体を対象に4月9日-25日に行った賃上げなどの状況を把握する緊急調査に言及。回答した事業所の25年度平均賃上げ率は2.15%となり、前年度比で0.88ポイント減った。春闘での全産業の賃上げ率との差は、24年度の2.07ポイントから25年度は3.22ポイントに拡大した。
さらに、介護職の他業種への離職者数については、23年（1-12月）の平均に比べ、25年（1-3月）の平均は約1.5倍に急増したと指摘。介護職以外では約1.7倍にもなり、他産業への人材流出が加速しているとし「このままでは介護業界は持たない」と、危機感をあらわにした。
- ・さらに東会長は、24年度補正予算で実施している「介護人材確保・職場環境改善等事業」では、介護職員の配置がない訪問看護や居宅介護支援などの事業所は対象外だと指摘。さらに、24年6月に一本化された「介護職員等処遇改善加算」は介護職以外の賃上げにも用いられるものの、原資は介護職員分しかなく、賃上げへの対応が十分でないことを強調。介護職以外も含めた全職員への十分な賃上げを図ることで、人材流出が進む介護現場の

崩壊を防ぐ必要があると強く訴えた。

※詳細は下記資料をご参照ください。

○緊急！「介護現場における賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査」結果
(合計 15 ページ／0.9MB)

○全国老人保健施設協会リリース

「介護現場で働く人々と家族の暮らしを守る集会」を開催しました

<https://www.roken.or.jp/archives/38805>